

## BCAO News



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

## ・BCAOアワード2023特集号

P.1	BCAO アワード 2023 各賞受賞者一覧
P.3	大賞 株式会社ヤマコン様
P.4	特別賞、優秀実践賞 ナブテスコオートモーティブ株式会社 山形工場様
P.6	優秀実践賞 学校法人北里研究所様
P.7	優秀実践賞 株式会社瀬戸製作所様
P.9	優秀実践賞 日本 GLP 株式会社様・GLP 投資法人様
P.10	優秀実践賞 有限会社ハチスカテクノ様 ユーアイ精機株式会社 様
P.12	企業防災奨励賞 伊勢屋グループ 代表・ビクトグラムアーティスト 藤代洋行様

特定非営利活動法人 事業継続推進機構(BCAO)は、日本の事業継続(BC)の普及に資するため、その普及、実践等に貢献した個人・団体を表彰する「BCAO アワード 2023」の受賞者を、この度、下記のとおり決定いたしました。本アワードは 2006 年度に創設され、今回が 18 回目の表彰となります。今年度は、5 月 27 日 (月)、東京代々木の国立オリンピック記念青少年総合センターにて表彰式を行い、多くの方に参考にしていただけるよう、受賞者の皆様に内容についてご発表いただきました。

特定非営利活動法人 事業継続推進機構 理事長  
丸谷 浩明 挨拶



皆さま、本日はようこそお越しいただきました。また、表彰対象の各企業、団体の皆さま、誠におめでとうございます。

BCAO アワードは今回で 18 回目になりますが、スタートした 2006 年度は、前年に政府が事業継続ガイドラインを発表し、官民挙げて事業継続を広げていこうと着手した年です。政府の取り組みに加えて NPO の活動も必要ということでこの組織を立ち上げ、その最初の段階からこのような表彰制度や資格制度を設けて活動しています。しばらくの間コロナ禍ではこのような会合が開けず、オンラインでの発表が続いていましたが、今回は集まって講演をお聞きすることができます。

ここにお越しかたがた以外にも、私どもから発信をするために、本日の発表の記録を取らせていただき、またご賛同いただければ、会報の形で皆さまの発表の原稿などとともに会員に共有していきたいと考えています。事業継続の取組みが優秀な企業を紹介してもらえないかとの声がマスコミや公共団体から掛かることがあります。その際に、皆さまのご了承をいただいた原稿をご紹介しますと、非常に分かりやすいと好評です。また、私どもとして活動を振り返り、例えば人材育成をしっかり行っていた企業さんは今どうなっているかお伺いし、また講演に立っていただく、勉強会に参加していただくなどの関係づくりにも役立っています。

今回、表彰制度に応募いただいた案件は、私どもで厳正な審査を行い、受賞者を決定しました。組織を代表して、皆さまのご応募、そして本日のご来場に厚く御礼を申し上げます。また、今後とも事業継続、BCP、また企業防災の取り組みを推進いただければと期待いたしております。

本日表彰されるかたがたのますますのご発展を祈念しまして、私のごあいさつとさせていただきます。本日はどうもありがとうございました。

## BCAOアワード2023 各賞受賞者一覧

## 【事業継続部門】

賞	受賞者	タイトル
大賞	株式会社ヤマコン 様	東日本大震災の被災から学んだこと(儲かるBC)
特別賞、優秀実践賞	ナブテスコオートモーティブ 株式会社 山形工場 様	全従業員参加型 BCP の取り組み ～現場主体の BCP 実践で実効性の向上に つなげる～
優秀実践賞	学校法人北里研究所 様	大規模組織かつ学生の意識の意識変革を狙う BCP・BCM の普及・啓発
優秀実践賞	株式会社瀬戸製作所 様	ベトナム工場被災から関係先と共に総力で乗り越えた実践事例
優秀実践賞	日本 GLP 株式会社 様 GLP 投資法人 様	物流事業者の業務継続を支える BCP 対応型の先進的物流施設「ALFALINK」の開発・運営管理
優秀実践賞	有限会社ハチスカテクノ 様 ユーアイ精機株式会社 様	「災害対策から経営改善へ」 ～連携型ジギョケイの活用を通じて～

(同一賞につきましては、組織名の五十音順にて記載しています)

## 【防災部門】

賞	受賞者	タイトル
企業防災奨励賞	伊勢屋グループ 代表・ピクトグラムアーティスト 藤代 洋行様	防災とピクトグラムアート ビジュアルコミュニケーションが拓く、無限の可能性



各賞の受賞に輝いた企業・団体の皆様

## 〈事業継続部門〉

大賞：株式会社ヤマコン 様

『東日本大震災の被災から学んだこと（儲かるBC）』



ご発表者：吉田 兼治 氏／事業開発室

取締役執行役員 室長

私は株式会社ヤマコンの吉田と申します。当社の歴史と被災から現在までの取り組みをご紹介します。

当社株式会社ヤマコンは1966年3月1日に山形県山形市で産声を上げ、現社長が3代目です。従業員数は215名、事業内容は、コンクリート圧送事業、設備工事業、太陽光売電事業、不動産賃貸事業です。山形市に本社があり、東北エリア、関東エリアに17拠点を置き、東日本で営業をしています。コンクリート圧送事業が全体の8割を占め、これが当社のコア事業になっています。

コンクリート圧送とは、生コン工場で練り上がった大量のコンクリートを、コンクリートポンプ車を用いて、ベニヤ板と鉄筋で加工された型枠に圧送し流し込む仕事で、一般住宅の基礎やマンション、ビル、

大規模なインフラ工事などの建設工事では欠かすことのできないものです。高層建築では、下から何百メートルというところにコンクリートポンプ車を使ってコンクリートを圧送します。

当社は東日本大震災で、仙台市と石巻の2拠点が津波によって被災し、いわき市と郡山市で福島第1原発事故により一時避難となりました。被災直後、本社で災害本部を立ち上げ、従業員の安否と被災状況を確認し、1週間後に従業員全ての安否が確認されました。仙台市の事務所の損傷が著しく、機械設備、コンクリートポンプ車3台と従業員の自家用車全てが津波で被災しましたが、東北では宮城県と福島県を除く地点では2週間後に事業を再開しています。事業継続のための初動により困難を回避することができましたが、当時BCPは未策定で、対策が明文化されていなかったことから、翌年BCP策定の準備を開始しました。

さまざまな取り組みをする中で、例えば、中小企業等グループ施設等復旧整備補助金など、各種助成金を活用しています。私たちが所属する協会会員の方が一緒になり、このようなものを活用しており、お互いさまというところが大変重要だったと思います。また、政府の雇用調整助成金も活用して雇用を守り、退職者を出さずに今日まで続いています。



当社のBCPの独自性として、営業所間連携があります。当社は東北から関東にかけて17拠点を有し、コンクリートポンプ車や人員がバランスよく配置されていて、万が一災害が発生しても、機械設備の



移動や人員で相互協力体制が構築されています。また、東日本大震災では事業再開に必要な人、物、金、情報が不足したことから、お互いさま協定を結ぼうということで、東北6県で組織する東北生コン圧送連合会で協定を締結し、会員企業が機械設備や人員などを提供し合い、早期に事業を再開できるように連携を進めています。

コンクリートポンプ車は特殊性が高く、一定の教育が必要なため、全体の7割を同一メーカー、同一機種にして、緊急時においても誰もが操作できるように訓練を行っています。また、技能五輪という独自の大会を行って、技能向上に努めています。2018年にはレジリエンス認証を取得し、その年に地域未来牽引企業を受賞しました。

当社は過去の歴史において、事業継続が困難な局面も取り越えてきた安心感と自負があり、最悪の事態を想定することはありませんでしたが、BCP策定での気づきで意識が変わり、BCPは経営戦略そのものであるとの考え方になりました。BCPを策定したことにより、銀行からBCPに特化した融資制度で、被災時には優先的に融資いただく仕組みも活用できるようになりました。当社の売り上げは、BCP策定とレジリエンス認証をきっかけに増収増益を重ねて現在に至っています。



私たちが早期に事業を再開することが、国土の復興、復旧の一つの大きな鍵になり、会社をつぶさないことが私たちの役割、役目であると思っています。

## 特別賞、優秀実践賞：ナブテスコオートモーティブ株式会社 山形工場 様

『全従業員参加型 BCP の取り組み  
～現場主体の BCP 実践で実効性の向上につなげる～』



ご発表者：山口 昭彦 氏／製造部 IT 推進課 課長

ナブテスコオートモーティブ株式会社山形工場  
で BCP の事務局担当をしています山口と申します。

まず、当社の概要を簡単にご説明します。当社は1933年、日本で初めてオイルブレーキを開発して以来、トラックやバスなど商用車のブレーキ機器のトップメーカーとして常に業界をリードし、独創的な技術開発を推し進め、商用車のエアブレーキは国内トップシェアを確立しています。生産拠点は日本とタイの2拠点です。山形工場は山形県村山市の北部にあり、従業員は3月末時点で241名です。

山形工場では、設立当初から従業員全員を対象とした避難訓練を毎年実施し、災害時の実効性強化を図ってまいりました。しかし、2011年の東日本大震災、2016年の熊本大震災など、未曾有の災害が発生しており、万が一このような大災害が山形で起こった際、当社の工場は本当に大丈夫なのか、事業継続はできるのかと疑問が出てきました。事業継続力強化の重要性が高まり、2018年に各課長および課員1名の体制でBCP委員会が設立され、BCP体制を構築し活動を行うことにしました。

活動は、BCPの想定訓練を実施し、毎月BCP委員会を開催して、訓練で出た問題、課題への対策を行ってきました。また、社内普及啓発活動としてBCPニュースを毎月発行しました。このような活

動により、2019年3月にレジリエンス認証を取得しています。

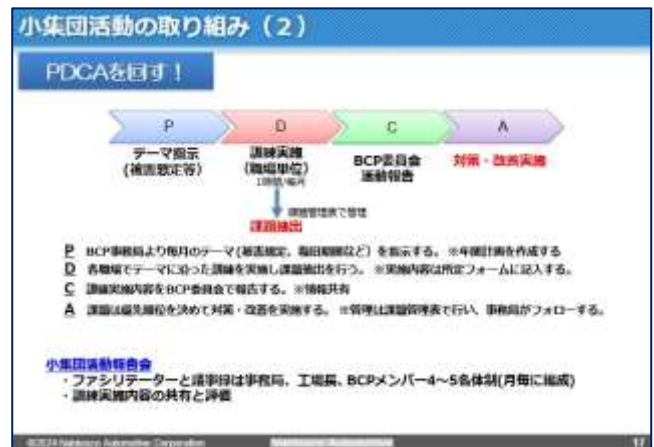
これらの活動を通して、災害が発生した有事の際に、BCP委員会だけで対応できるのかという疑問が生じました。災害時にBCP委員会のメンバーが全員その場にいるとは限りません。BCP委員会だけではなく、従業員全員が実効性を持って活動していくべきだと考えて、2021年より小集団活動を開始しました。その取り組みとして、従業員全員に対してBCP教育を実施し、その後に1チーム5名から10名のチームを構成して、テーマに基づいた訓練を年間計画に沿って毎月4チームから5チームで実施しました。



訓練実施後、毎月実施しているBCP委員会で各チームの代表者から報告をもらい、問題、課題を共有し、優先順位を決めて対策、改善を実施しています。常にPDCAを回し、実効性を高めていくように今取り組んでいます。

2021年開始当時の参加チームは34、参加人数209名、活動回数は35回です。翌年からは横須賀にある調達部も参画し、調達BCPも視野に入れて活動を行ってきました。1チーム増えて参加チーム35、参加人数220名、活動回数35回です。

小集団活動の中で数多くの問題、課題が各職場から出ます。そこで、テーマ設定は事務局ではなく、今年は各自職場の問題、課題をテーマに設定して活動をしてもらいました。この3年間で実施回数は延べ100回を超えました。



この小集団活動によって、従業員がBCPに対する受け身の姿勢から脱却し、自立的に行動できるようになりました。従業員が自発的に行動するようになり、組織全体で災害や緊急事態に対する能力が向上して、BCPの実効性向上につながったと思っています。

今年発生した能登半島地震で、当社のサプライヤーさんが被災しました。当社が同じ境遇に直面した場合、人の安全確保、工場の在庫確認、生産可否の判断、被害状況の速やかな整理、お客さまへの緊急連絡の一報などが確実にできるのかと疑問が出ました。そして、それを解消するためには、初動アクションの最速化の追求とともに、現地復旧のみならず、代替手段を駆使するなどによる事業継続が重要課題であることを再認識しました。

今後取り組んでいく課題として三つ挙げています。一つ目は、これまでの取り組みを再度振り返り、小集団活動を通じて災害時の初動プロセス上の問題を洗い出して改善を行うことです。二つ目は、状況確認リストを整備してお客さまが必要とする情報レベルを高めていくことです。三つ目は、サプライヤーさんの被害対策です。BCP支援の取り組みは今後も継続していきたいと思っています。



優秀実践賞：学校法人北里研究所 様  
『大規模組織かつ学生の意識の意識変革を狙う  
BCP・BCMの普及・啓発』



ご発表者：三浦 洋一 氏／法人本部総務部 次長

学校法人北里研究所法人本部総務部の三浦と申します。先ず、北里研究所／北里大学をご紹介します。2022年に北里大学は創立60周年を迎え、本年度は北里研究所が創立110周年を迎えます。大学のキャンパスは、東京都港区白金、神奈川県相模原市、青森県十和田市、埼玉県北本市、新潟県南魚沼市、岩手県大船渡市にあり、また北海道八雲町には牧場もあり、キャンパスが点在している特徴があります。教職員は約6000人、学生は9000人を超える比較的大きな規模の大学です。学部は9学部、大学院7研究科・1学府があり、さらに2専修学校を有します。生命科学の総合大学として、多くの菌やウイルスなどの試料や教育研究設備なども保有しているといった特徴もあります。

さて、BCPの課題としては、組織全体、教職員に

取組みを浸透させることや、学生にも防災意識を持ってもらうことが困難であること。また被災時は学生の保証人からの問い合わせが殺到し、それへの対応に追われるなどのボトルネックが想定されます。そこで、理事長のリーダーシップの下に、課題解決に向けてロードマップを策定し、全学でBCP、BCMのプロジェクトを立ち上げることになりました。BCPは大学ではあまりなじみがない中で、コアとなる法人本部から始め、次に、大学学部・大学院、教学本部へとこの取組みを広げていきました。そして、学生の意識をどのように変えていけばいいのか、現状、何がボトルネックになっているのかなどを洗い出しました。



BCP、BCMのプロジェクトへの参加は17部門36名とかなり絞った形とし、短期間のプロジェクトで行いました。先ずはコアとなる人材を養成し、その後に普及にはずみをつける方が得策であろうと考え、法人本部の総務、人事、経理、管財、ICT推進センターから始めました。BCP関連文書は2021年には制定しましたが、それが本当に有効的なものかどうかの外部評価が必要と考え、レジリエンス認証を申請し、認証を受けることができました。また、こうした取組みをホームページで公表し、学生や教職員の意識を変えていく作戦としました。

法人本部の次に大学に広げていくために、各学部の教員や事務職員にもチームに参加してもらい、徐々に浸透させていくようにしました。教職員とのワークショップで相互理解を深め、課題やボトルネックが1000件以上抽出されました。今はそれらの解消に向けて取り組んでいるところです。

従業員である教職員の意識はまだ変えやすいですが、学生の意識を変えるのが非常に苦労するところです。私たちのこのような取り組みで、学生の皆さんを災害から守ろうとしていることが、少しでも伝わればと思います。また、卒業後の就職先でこのような取り組みを担うこともあると思いますので、より大きな社会的広がりにつながっていけば良いと考えています。しかし、現実には安否確認システムの訓練でも、学生の皆さんはなかなか応答してくれません。そこで、教学本部に被災時対応の重要性を説明し、入学時ガイダンスで安否確認システムの利用方法などを教えるようにしています。

2021年にBCP関連文書を策定し、2022年には法人本部を対象に訓練を行いました。2023年は規模の大きい白金キャンパスと相模原キャンパスで合同訓練を行い、今年に残りの新潟キャンパス、十和田キャンパス、北本キャンパスにもこの取り組みを拡大し、これで法人全体としては1回目のローテーションが完了すると考えています。



大学でBCP策定に取り組んでいるところはまだまだ少なく、これを自前で取り組むにはかなり大変であることが明らかでした。そこで、BCP関連に実績のある富士通総研さんに支援パートナーになっていただき、なんとかここまで進めることができました。共に作り上げていく中で、パートナーとの相性もあるでしょうから、パートナー選びはとても大事であると実感しました。私たちは大学ということもあり、企業とは違った形態のBCP、BCM活動になっていると思います。

## 優秀実践賞：株式会社瀬戸製作所 様 『ベトナム工場被災から関係先と共に総力で乗り越えた実践事例』



### ご発表者：竹内 知子 氏／取締役

株式会社瀬戸製作所取締役の竹内知子です。まず、弊社の会社概要を説明します。本社は香川県三豊市にあり、設立は1952年6月、従業員数は本社で100名、グループ全体で262名です。売上高は昨年の決算で40億円、油圧ショベル用の油圧コントロールバルブを機械加工から組み立て、検査まで自社一貫生産しています。工場は香川県三豊市に豊中工場、中国山東省に青島工場、ベトナムダナンにベトナム工場があります。

弊社では2019年に当時の専務取締役がBCP策定講座を受講し、その後社内展開をして事業継続計画書第1版を作成しました。その後は研修や訓練を行い、さらにBCP課題管理表に発生した課題と対策を随時記載し、社内共有と周知を行っています。当初はBCPとは何かから始まり、手探りの活動で、新型コロナウイルス発生により集合型の対面での実践が行えなくなるとともに、コロナ対策が主なBCP活動となっていました。コロナが落ち着いたからは外部講師を招くなど、集団研修、訓練を再開しています。

今回発表するきっかけとなったベトナム工場被災について説明します。2022年10月14日、現地時間の19時半頃から大雨が降り出し、ベトナム工場内に水が一斉に押し寄せました。21時頃には現地社長指示の下、工業団地駐車場3階へ夜勤者たちは避難しました。23時頃には最高水位1.2メートル

ルに達しましたが、翌日従業員全員の無事が確認できました。しかし、工場内全てのものが水没して使用できなくなり、周辺では電気、水道、インターネットなどのインフラも全く使用できない状態でした。



この状況を踏まえて BCP 発動となります。翌日 10月15日に日本本社から取引先に連絡を入れるとともに、日本本社への連絡展開を行いました。また各機械メーカーへ連絡を取り、水没時の対応方法などを教えてもらいました。午後からは現状調査が行われ、把握できた状況は随時日本本社に報告されました。17日から19日の間に清掃と約50台ある機械の点検が行われ、20日には機械17台を優先的に立ち上げることを決定し、弊社グループ内で代替生産できない型式については外注先などに依頼をしました。24日には取引先であるナブテスコの生産技術の2名が到着してチェックや修理が開始され、26日には機械動作確認が全て完了し、マシニングセンター全51台中46台が稼働可能となりました。一方、日本では本社工場と中国青島工場での代替加工の立ち上げを行いました。被災当初は復旧までに数カ月から半年かかるのではないかと思われましたが、被災発生から約13日で復旧、稼働再開することができ、当時の売上高は12月が約16パーセント下落した以外は影響がない結果となりました。

この被災によって浮き彫りとなった課題とその対策です。まず、日本本社、中国工場、ベトナム工場それぞれで代替生産を行える体制を再構築する必要がありました。そのため、地元金融機関の協力により、中国工場へ設備導入などの大型投資を行い、代替生産に必要な治工具を整理してまとめ、各工場

で予備品を持ちました。また、被災時に対応できる人をたくさん確保できるように、細かく取り決めをして一覧表にまとめました。さらに、ベトナム工場災害時マニュアルを作成し、現地社員への周知、教育を行いました。

また、この被災を踏まえ、各部署から1名以上 BCP 集合研修を受講しました。今後は訓練の頻度を増やし、地震や感染症事案だけでなく、風水害事案もシナリオの対象にしていき、各職場別の小集団活動にまで BCP 訓練を落とし込み、常態化させていく予定です。



レジリエンス認証を2023年7月に取得しました。これによって、BCPの実効性向上と社内定着につなげたいと思っています。香川県は災害の少ない土地ですが、今回のベトナム工場被災であらためて BCP の重要性に気が付かされ、現在は社員全体の危機意識を喚起させ、事業継続力を底上げするために、幹部以外の一般社員にも BCP 研修を受講させています。

自力だけでは不測の事態や大きな災害に対応することは困難でした。他社の協力や支援を得るために良好な関係構築が必要であり、当社の事業継続力を高めていく不断の取り組みの大切さを再認識しました。



優秀実践賞：日本GLP株式会社 様  
GLP投資法人 様

『物流事業者の業務継続を支えるBCP対応型の  
先進的物流施設「ALFALINK」の開発・運営管理』



ご発表者：中川 浩明 氏／プロジェクトマネジメント部  
グループリーダー ヴァイスプレジデント

日本GLPの中川です。日本GLPは、物流施設をはじめ、データセンターや再生可能エネルギーなど、いわゆるプロパティの開発、運営管理を行う企業です。そして、GLP投資法人は、日本GLPが開発した物流施設をJリートで保有し、施設の運営管理を日本GLPがする形で、実質は一体となって賃貸用の物流施設を提供する企業となっています。現在、日本全国に約180棟、1000万平方メートルを超える物流施設を提供しており、日本最大級の賃貸用物流施設のプロバイダーで、物流施設を物流、メーカー、小売りなどの企業の皆さまに賃借いただき、私たちが建物と土地を管理・運用していくビジネスを展開しています。

2019年よりALFALINKという新ブランドを立ち上げ、物流施設の規模や集積の特性を生かした新

たな価値創造を目指し、三つのコンセプトで施設造りを進めています。まずオープンハブ、地域に開かれた物流施設です。地域の防災拠点として使えるように、日常的に地域の皆さんと共に活動できる仕組みを備えています。次にインテグレートドチェーン、サプライチェーンを風上から風下までそろえようという取り組みです。単純に物流だけを手掛けるのではなく、工場から配送のターミナル機能までを統合して、効率化や新たな価値を生み出す仕組みです。そしてシェアードソリューション、地域共生とサプライチェーンの統合を支援していくさまざまなソリューションの提供です。

ALFALINKは現在二カ所で展開しています。一つ目がALFALINK相模原で、敷地面積30万平方メートルの広大な土地に大型の物流施設を4棟建設しています。中央にあるリング棟が共用施設で、これが各棟をつなぎ、ALFALINKの狙いを体現する施設となっています。レストランやカフェテリアなど、施設で働く皆さまだけでなく、近隣の方にもご利用いただけます。現在約30社の企業が入居しています。もう一つがALFALINK流山で、敷地面積40万平方メートルを超える土地に8棟の大型物流施設を建設しています。こちらも約50社の企業にご利用いただいております。共用施設は近隣の方もご利用できます。



入居企業のBCPを支援する部分として特徴的なのは、まず全棟免震構造を採用していることです。また、72時間の非常用発電、洪水対策、断水に対する備えなどのハード面、さらには24時間365日の有人管理といったソフト面での対応も図っていま

す。これらの対応と、施設を運営管理する管理側の訓練やマニュアル策定などの対策を組み合わせ、物流施設の機能継続性、機能回復性の二つのポイントで施設造りを進めています。電気や給排水、エレベーターなどの機能を止めない、仮に止まったとしても、いち早く回復させる、こういった施設のレジリエンス性能を上げていくことに注力しており、その結果が入居いただいているテナント企業の皆さんが策定した BCP のパフォーマンス向上につながり、地域全体の防災力の向上にも寄与できると考えています。

免震に関しては、GLP は独自の特許を持っています。GLP はデベロッパーの立場ですが、工法に関する特許、設計解析に関する特許を組み合わせ、より経済合理性があり、効力の高い免震の物流施設を提供できる体制を構築しています。また、シェアードソリューションに通ずる部分の取り組みとして、地震の際に状況を確実に把握して正しく初動ができるためのメールサービス、災害時の燃料確保のための株式会社シューワとの燃料供給契約などがあります。



さらに、日本 GLP で策定している BCP を基にした全国一斉の訓練、各拠点でのさまざまな防災活動、入居されているテナント企業や近隣の住民の皆さんも交えた共同訓練も行っており、開かれた物流施設として年間 60 回を超える地域交流イベントも開催しています。

私ども日本 GLP は、施設を造って終わりではなく、稼働し運用する中で、地域防災、お客さまの BCP につながる施設造りに貢献する取り組みを継続しています。

## 優秀実践賞：有限会社ハチスカテクノ 様 ユーアイ精機株式会社 様

### 『災害対策から経営改善へ』～連携型ジギョケイの活用を通じて～』



#### ご発表者：水野 一路 氏／ユーアイ精機株式会社 代表取締役

ユーアイ精機の水野です。私たちは 2 社とも小規模事業者であり、小さな組織の取り組みですので、今まで発表された皆さまとは少し違う面もあります。

まずお伝えしたいのは、私たちが取り組まなければいけなかった背景です。今、町工場が被災してしまったら、復旧にはかなりの困難が多いと思っています。生活復旧が優先されるので、会社の復旧まで手が回らないと思っています。その状況下で、早く復旧した客先は、継続的に生産しなければならないことから、生産の継続をする必要があります、自分たちの復旧が遅れば、発注先は代替の生産先を探さことになります。小規模事業者は代替生産の対策がとられてしまえば、生産ができる体制に復旧しても、以前の仕事は二度と戻らないと考えています。そうならないような対策が我々には小規模事業者には必要になります。

その為、小規模な私たちは災害時に助け合うことで、得ていた仕事が代替生産されないようにすることを考えました。これが事業継続力強化計画の連携を進めた時に気付いた事です。つまり連携内で代替生産し、復旧したら元の生産先に戻すことです。

では実際の私たち連携で考えると、当社とハチスカさんは、同じ設備を使っているため、品質や納期

は対応可能でした。しかし問題は、その代替生産が利益を生むことができるかです。助け合いで生産しても、助けた側が赤字で苦しむ事になる可能性があります。それはお互い持っているノウハウや会社の文化などが違うからです。助け合いの気持ちが自分の会社維持を困難にする可能性があるのではないかと、ここが大きな問題であることを今回の取り組みで感じました。連携内の代替生産は思ったよりも厳しいというのが、活動をして分かったことです。



また実際に生産設備が被災した場合には、1、2カ月に復旧できればいいですが、私たちのような事業規模のところは客先よりも復旧期間が長くなり2カ月、3カ月、長ければ1年以上も考えておく必要があります。これでは赤字で助けている場合、その企業の体力も消耗してしまいます。

では被災時に、大手が復旧して我々小規模事業者が復旧できない時に客先主導の代替生産を避けるためにはどうするか、今回の取り組みの中で考えました。我々の災害対策は代替生産対策が最重要であり、本当に災害が来てがんばって復旧できても、仕事を失うことを避けたい、その考えで進めています。

ハチスカさんは、ワイヤーカットという工作機械を使って部品加工をしている会社です。私のところにも同じメーカーの同じ機械があります。今回の取り組みでは、ワイヤーカットでできる仕事は同じようにできると考えていました。

しかし機械が共通なら品質をそろえることができても、加工時間がなかなか同じにはならない為に、利益を生む仕事にはありませんでした。手順書などには表れない「企業文化」の違いがその原因になっ

ているようでした。

しかも実際に地震が来たとすると、ハチスカテクノさんの工場は、津波が来るとすれば5分、逃げる時間ありません。私のところは山に近いほうで、津波の心配はありません。そのためにお互い何かあったときには助け合いましょうと言っているけど、被災後に聞きながら加工をすることができない現実があります。その対策として、お互いの課題などをいろいろ話し合っていると、これはどうするのか、あれはどうするのかとたくさん出てきました。そして、災害対策だけで本当に十分なのか、私たちのような規模の会社の事業継続に本当に必要なことは何かを考えるようになりました。それが代替生産を連携内の企業間で行うことができる体制づくりでした。これはジギョケイをしていなければ考えなかったことだと思っています。

私のところは地震が来ても大丈夫だと思いましたが、どこかで災害があれば関係者が被災している可能性があります。とても重要なものが手に入らないことも考えなければいけません。このようなリスクについては、いつも連携仲間と話をしていないといけなと感じました。

また助け合いの仕事ではなく、連携が前提になった仕事を新規で増やすことが、一番有効と考えるようになりました。そのため連携仲間と展示会に出て、取り組んでいることを宣伝して受注の拡大を連携で増やすことを行いました。この出展で分かったことは、客先目線で考えたときに、もしもの時でも安定的な生産が期待できる安心感を客先に示すことができれば、納期や品質、価格だけでは測れない利点があることでした。もともと災害対策で始めたジギョケイでしたが、販路拡大のポイントになる、売り上げ拡大に貢献できるメリットが非常に大きい活動と感じました。



### 「ジギョケイ」は、売り上げ拡大に！

- ・相手の立場に立てば
- ・「ジギョケイ」は、営業ツールとして最適
- ・「ジギョケイ」は  
災害時より平常時のツールとして使う

### 町工場の事業継続は、売り上げ確保が最優先！

そして、この活動は災害時の対策ではなく、普段のツールとして使うべきであると考えようになりました。現在は、災害対策は売り上げが増える楽しい取り組みとして活動しています。今後もこの取り組みを楽しみながら、災害対策と売り上げ増加を同時に実現できると考えながら、日々取り組んでいます。

## <防災部門>

### 企業防災奨励賞：伊勢屋グループ

代表・ピクトグラムアーティスト 藤代 洋行 様  
『防災とピクトグラムアート ビジュアルコミュニケーションが拓く、無限の可能性』



ご発表者：藤代 洋行 氏／代表・ピクトグラム  
アーティスト

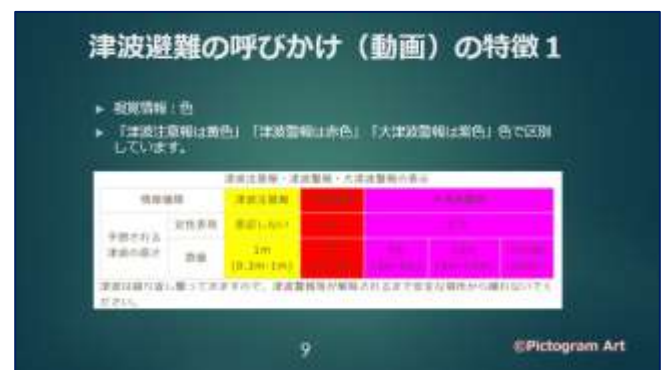
ピクトグラムは、一般に絵文字などと呼ばれて、何らかの情報や注意を示すために表示される視覚認識の一つです。明度差のある2色を用いて表した概念を、単純な図として表現する技法が用いられています。1964年東京オリンピックの開催時に、日

本人と外国人の間のコミュニケーションを取り持つために、勝見勝さんらによって開発されました。事前の学習や特別な知識がなくても理解できるものといわれています。

しかし、視覚情報なので、目が見えなければ分かりません。視覚障害者や白内障、緑内障になった高齢者はどうするのか、ピクトグラムは万能ではありません。また、イメージでしか意思疎通が図れないことから、見ても意味が分からないピクトグラムもあると思います。

災害では情報弱者が困っていることを私は知りました。東日本大震災のときに、聴覚障害のある仲間から、防災無線が聞こえなくて逃げ遅れたとの話を聞き、ピクトグラムを二つ以上並べた静止画や動画にすることで、聴覚障害者にも情報が伝えられるのではないかと考えました。その後、読字障害や軽度の知的障害などのある方に見てもらって意見を聞き、漢字に振り仮名を入れる、また英語の文字情報や音声、音を入れることで、高齢者や子ども、外国人にも情報が伝わりやすくなりました。それをピクトグラムアートと名付けて、本格的に取り組んでいるところです。

ピクトグラムアートは、ピクトグラムを二つ以上並べた静止画や動画に音声や警報音で聴覚にも情報を入れているので、緊迫感を出すことができます。また、補助的に漢字の振り仮名、英語の文字情報などを入れることで、高齢者や子ども、外国人など、世界中の全ての人たちに確かな情報を伝えることができる強力なユニバーサルデザインです。



私たちの作品の一つが津波避難の呼び掛けです。

視覚情報として、津波注意報は黄色、津波警報は赤色、大津波警報は紫色で区別しており、気象庁など全国统一基準になっているものを採用しています。聴覚情報としては、引き付け効果とサイレンパターンです。地震の音をガタガタにせず異音にすることによって、周囲にいる人を引き付ける効果があります。また、情報の内容を音の長さや休止時間のサイレンパターンで区別しています。これも全国统一基準に沿ったものを採用しています。



2023年の世帯ベースのスマートフォン普及率は89.9パーセントです。また、デジタルサイネージも普及してきました。ピクトグラムを設置するより、増えつつあるスマートフォンやデジタルサイネージ、また既にあるテレビや映画館のスクリーンなど、

IoTを活用して配信サーバーから緊急避難情報としてピクトグラムアートを瞬時に伝達するほうが、お金もかからず効率的であると思います。ピクトグラムアートが自動的にスマートフォンなどに届くシステムになれば、タイムリーな情報になります。マグニチュード7クラスの首都直下地震が30年以内に70パーセントの確率で、またマグニチュード8から9クラスの南海トラフ巨大地震が30年以内に70パーセントから80パーセントの確率で発生が予想されています。大地震は必ず来ると考えて準備したほうが良いということです。そこで私が推奨しているのがこのピクトグラムアートです。

私たちは困っている人の代弁者を目指しています。視覚障害、聴覚障害、読字障害、軽度の知的障害を持つかたがた、また高齢者、漢字が苦手な子ども、その国の言葉が分からない外国人などの情報弱者は、世界共通の課題になります。情報が伝わらなければ何も分かりません。ピクトグラムアートで社会問題を提起し、困っている人の助けになりたいと考える人の橋渡しになりたいと思っています。

## BCAO アワード2024 募集のお知らせ

### ◆趣旨

BCAO アワード2024年度の募集を行っています。標準化・公開、普及等の活動や、調査研究・手法提案、BCPの策定、BCMの実施、人材育成、訓練、点検・改善等の実践を表彰し、その成果を広く知らしめることを目的とします。また、引き続き「BC推進事例賞（または特別賞）」及び「災害対応特別賞」を設け、阪神・淡路大震災以降、最近までの事例で、BCの推進に顕著に寄与した事例（または人物）及び災害（感染症も含みます）等への優れた対応事例を、自薦・他薦を問わず募集いたします。

- ◆賞
  - ・事業継続部門：大賞、特別賞、優秀実践賞、人づくり・訓練賞、優秀研究賞、普及貢献賞、奨励賞
  - ・防災部門：企業防災賞、企業防災特別賞、企業防災奨励賞
  - ・対応事例・人物部門：BC推進事例賞（または特別賞）、対応特別賞（災害、IT障害・サイバー、感染症も含む）

※大賞は原則1件とし、他は優れたものが多数あれば各賞の受賞者数を限定しません。

※部門の区分を特定しないで応募することができます。

◆応募期間 2024年11月20日（水）～2025年2月14日（金）

◆掲載ページ [https://www.npobcao.org/?page\\_id=8885](https://www.npobcao.org/?page_id=8885)

◆応募資格 特にありません。自らの取組みについて応募してください。

◆提出先：BCAO事務局 E-mail: [bc@bcao.jp](mailto:bc@bcao.jp) (TEL: 03-6231-1240)